

8. 外国人労働者の地震災害意識調査－東海地方の製造業 A 社を事例に－

阿部亮吾

1. はじめに

外国人住民を対象とした災害に関する基本的な意識啓発や災害情報の的確な伝達、避難所生活の支援や安否情報の提供に関しては、必ずしも十分な対策が講じられていないのが現状である（多文化共生の推進に関する研究会 2007：3）。

自動車産業を中心に大小多数の製造業が集積するここ東海地方の愛知県は、近い将来、大規模地震災害が高い確率で発生すると危惧されている地震危険地帯である。いずれも愛知県に大きな被害を及ぼすと言われている 3 つの地震（東海地震、東南海地震、南海地震）が、連動して発生した場合の経済的被害総額は 80 兆円規模と推定されており、愛知県単独でも 10 兆円超の被害が出る可能性が指摘されている。

こうした大規模地震災害の発生を眼前にし、自助（自分で身を守る）／共助（隣人同士の助け合い）／公助（自治体等による支援）を軸とした市民防災活動が積極的に推進されてきた。とりわけ、市民を対象にした防災知識の啓発イベントや、地域住民による自主防災集団の組織化等が、各自治体による支援の下でますます活発化している。一方、地域防災のもうひとつの要として、「企業の防災」も徐々に重要視されるようになってきた。たとえば、国の定める「防災基本計画」が（1）消防団、自主防災組織、自主防犯組織の育成強化、（2）防災ボランティア活動の環境整備につづいて（3）企業防災の促進を明記し、内閣府・中央防災会議が「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」（2003 年 9 月設置）の下、2004 年 12 月に企業評価・業務継続ワーキンググループを立ち上げて企業の「事業継続ガイドライン」を策定（2005 年 8 月 1 日）するなど、企業防災をめぐる官の動きもここ数年活発だ。

内閣府の web サイト「企業防災のページ」（注 1）によれば、企業防災の互いに重なり合う 4 要素（「生命の安全確保」、「二次災害の防止」、「地域貢献・地域との共生」、「事業継続」）のなかでは、とりわけ「生命の安全確保」が企業防災の基礎であるという。すなわち、従業員の人命にかかわる防災対策である。この「従業員」と呼ばれる人々のなかに、正規職以外の日本人だけでなく、派遣／請負や研修生／技能実習生といった外国人労働者も含まれていることは自明であろう。しかしながら、「災害時要援護者」（注 2）とも定義されるかれら外国人労働者の安否を企業がいかに確保するのか、防災対策・災害情報をいかに伝達しうるのか、そのためにはどのような教育・啓発が必要なのかといった点に言及する企業防災の「ガイドライン」は管見の限りない。本研究は、それら問題点に応えるための基礎的調査であり、企業のより良い事業継続計画（BCP）推進に資することを目的としている。

本稿では、愛知県豊田市（注 3）の A 社に対して行ったアンケート「東海地方の企業で雇用される外国人労働者の地震災害に関する意識調査」（2009 年 3 月実施）の結果の一部を抜粋してまとめるとともに、外国人防災への手短な提言を行いたい（注 4）。

2. アンケート調査結果のまとめ

2.1 回答者の基本属性

主に電子機器の開発設計を行う A 社では、全部で 22 人のベトナム人女性が研修生（9 名）ならびに技能実習生（13 名）として直接雇用されている。彼女たちは会社併設の社員寮に住んでいるため、いわゆる災害時の帰宅困難者の問題は発生しない。

彼女たちの年齢構成は20代が中心であり、特に26歳が5人ともっとも多い(図1)。滞在年数(勤務年数に同じ)は研修生9人が1年未満、技能実習生13人が2年以上3年未満であり、その中間は一人もいない。彼女たちの日本語能力を見ると、「仕事の内容を日本語で理解できる程度」(18%)や「会話だけでなく日本語のひらがな・カタカナも理解できる程度」(9%)が合わせて27%いるものの、「あいさつができる程度」が73%と大勢を占めている(図2)。

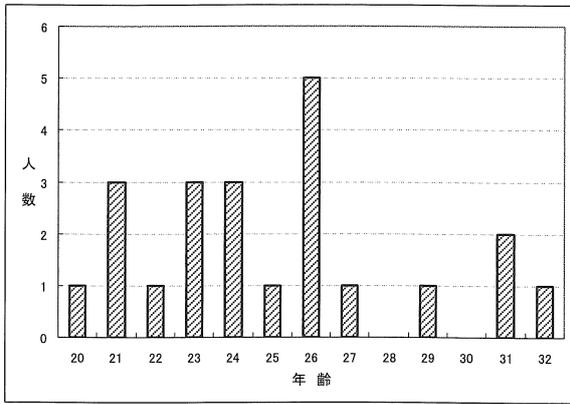


図1 回答者の年齢構成

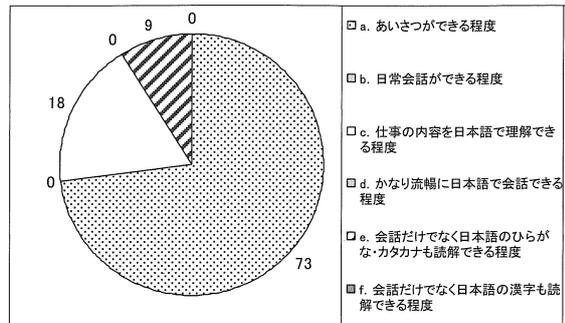


図2 回答者の日本語能力

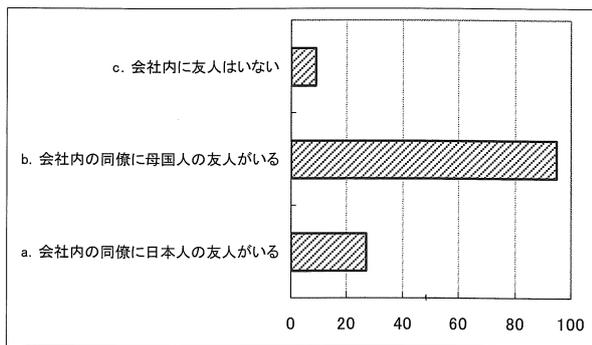


図3 会社内の交友関係

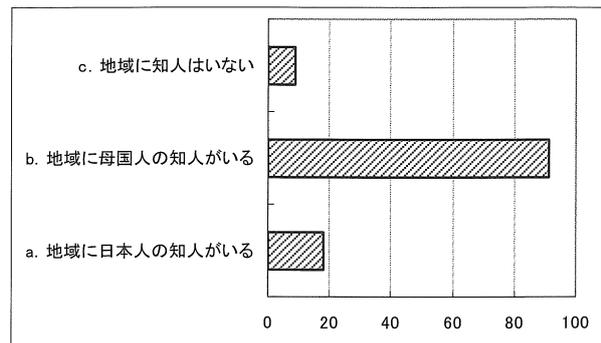


図4 居住地域の交友関係

そのため、滞在年数(勤続年数)の長短にかかわらず、防災教育や災害情報伝達は彼女たちの母国語であるベトナム語で実践される必要性が大きい。また、彼女たちの大半は会社・居住地域ともにベトナム人の友人・知人がおり(図3、図4)、地域のお祭りや町内会活動、清掃活動に参加することを通じてそのような交友関係を築いてものと推察される(図5)。

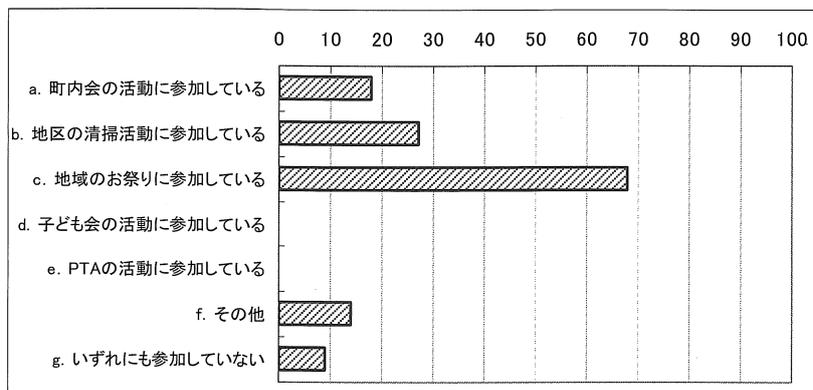


図5 地域活動への参加

2.2 地震に対する知識と経験

地震について、「日本に来る前から知っていた」と「日本に来てから知った」との割合が45%で同数となった(図6)。前者は母国の学校教育とメディアから、後者は会社での研修と防災訓練から地震の知識を獲得していた。しかしながら、こと「東海地震」についてとなると「よく知らない」と回答した者が70%以上にも及び(図7)、東海地震に対する不安を「非常に感じる」と「少し感じる」者も合わせて67%となるなど、この地域特有の地震災害に対する知識習得が不十分である様子がうかがえる(注5)。

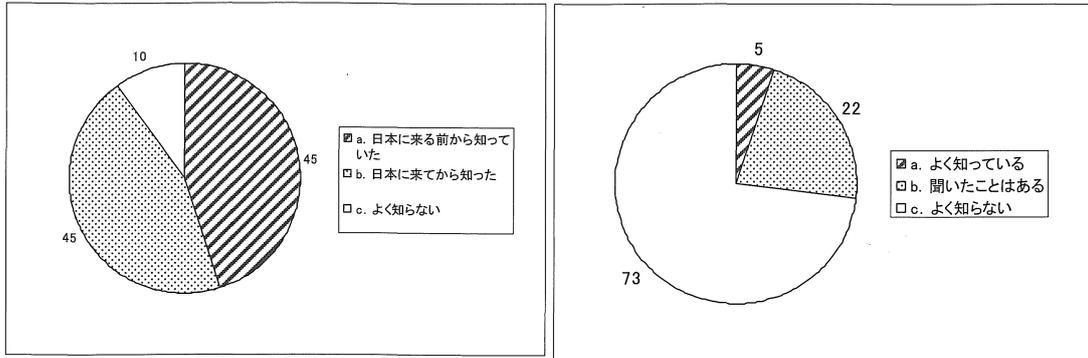


図6 地震の知識

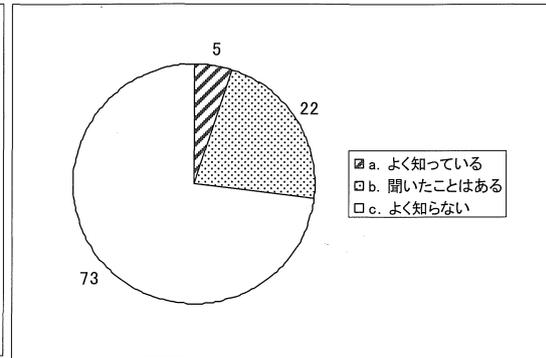


図7 東海地震の認知度

2.3 地震に対する対応と行動

地震が発生した際の対応について、「よく分かっている」と回答した者は一人もいなかった(図8)。50%が「まあまあ分かっている」、41%が「どちらとも言えない」と答えているが、A社の会社避難場所を正確に把握し「行くこともできる」と答えた者はたったの18%に過ぎなかった(図9)。これが居住地域の避難場所になるとさらに認知度は下がり、「よく知らない」が82%となっている(図10)。また、発災時の彼女たちの情報源は会社の同僚(日本人・ベトナム人)が中心であるが、会社以外では居住地域のベトナム人(36%)や母国語メディア(27%)も高い割合を示している(図11)。

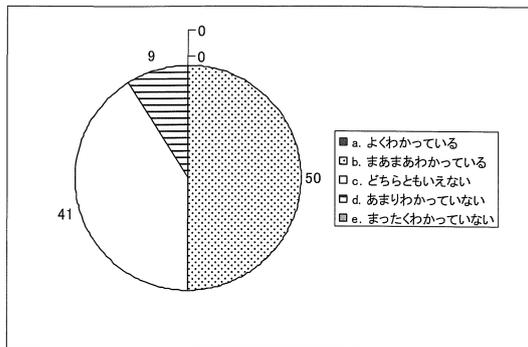


図8 発災時の行動

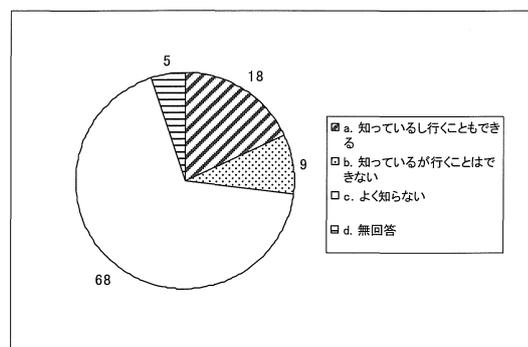


図9 会社の避難場所の認知度

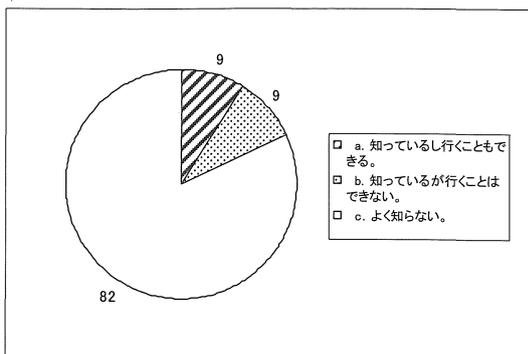


図10 居住地域の避難場所の認知度

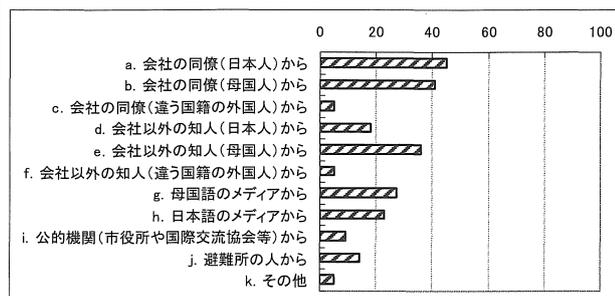


図11 発災時の情報源

2.4 地震に対する備え

彼女たちのほとんどに、防災訓練への何らかの参加経験があった。それらのうち会社の防災訓練が41%、地域の自治会主催の防災訓練への参加が50%であったが（図12）、これら数字に比べても会社や居住地域の避難場所の認知度は明らかに低い（図9、図10）。会社や地域の防災訓練が、参加するだけのイベントのひとつとして形骸化していないかどうかの確認が今一度求められる。また、彼女たちのなかで何らかの地震対策を「行っている」と回答した者が36%もいた（図13）。そのうち全員が会社の研修から地震対策の知識を得ており、60%以上が会社の防災訓練から知識を学んでいる（図14）。具体的にどのような地震対策を実施しているのかについては、今後インタビュー調査等で詳細に明らかにする必要があるものの、会社によって提供される防災教育・訓練が、外国人労働者にとって重要な防災対策・災害の情報源となっている様子がうかがえる。

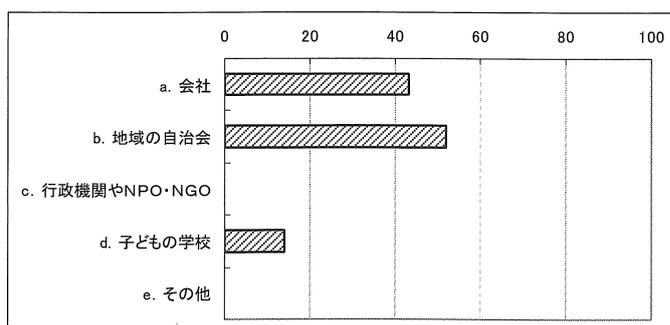


図12 参加した防災訓練の主催者

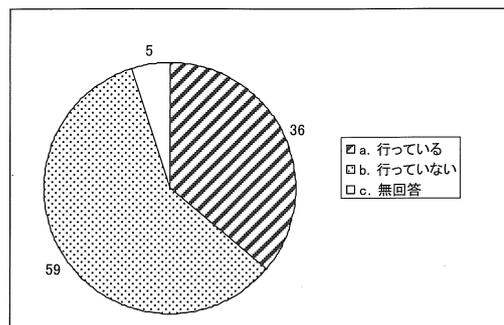


図13 地震対策の有無

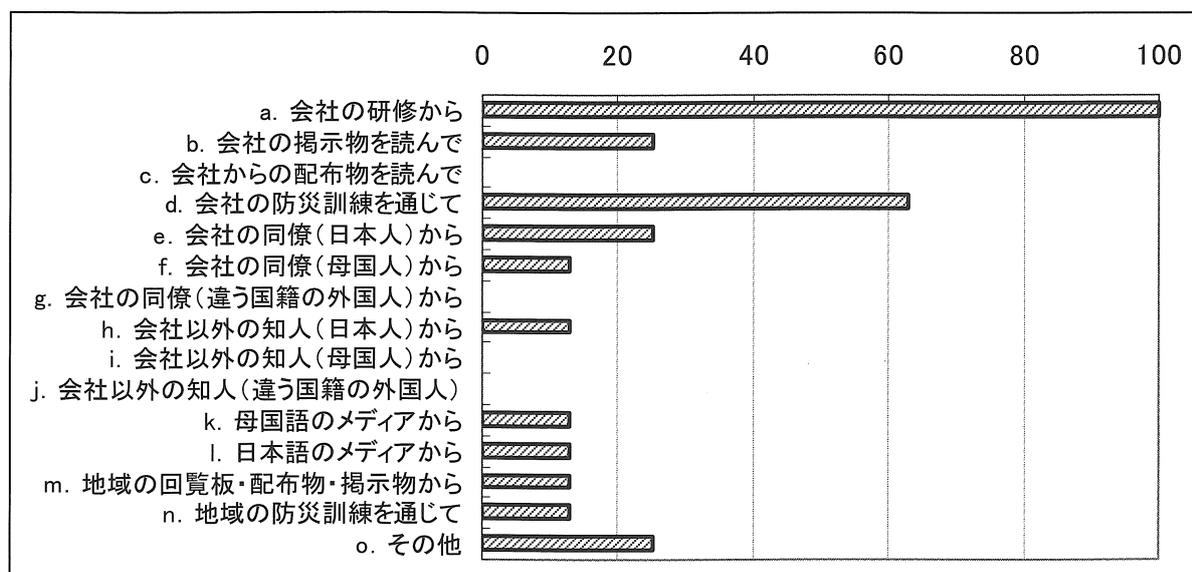


図14 地震対策の情報源

3. A社の事例からみえる外国人防災への提言

本アンケート調査の結果をふまえ、最後に外国人防災ならびに防災教育に対して手短な提言を行いたい。

まず、A社で雇用されているベトナム人の特徴として、20代半ばの若年女性、滞在年数は比較的短く、日本語能力は総じてあまり高くなく、会社の内外にベトナム人の知人・友人を有していることがあげられる。彼女たちの言語能力から考えても、言葉の通じる交友関係を、地域活動への参加を通じて会社内外に広げておくことが発災時の行動にとっても重要となりそうだ。一方、地震そのものへの漠たる知識はあるものの、当該地域特有の地震災害に対する認知度は低く、また多くの者が大規模地震に不安を抱えている。他方、発災時における実際の行動としては避難場所へと速やかに移動できることが重要な要素となるが、多くの者が避難場所すらよく知らな

い状況であった。会社や地域の防災訓練を通じて、地震に対する正しい知識、避難場所の周知徹底や実際の行動訓練が望まれる。

特定の会社に雇用される外国人労働者にとって、会社から受ける防災教育は災害意識の形成に大きな影響を及ぼすと思われる。とりわけ本アンケート調査の対象となったA社のように、研修生や技能実習生として雇用される外国人労働者は、在留資格の性格上、派遣や請負等の雇用形態に比べて雇用会社との結びつきが非常に強くなる。本調査からも明らかなように、地震の知識や地震対策の情報源は会社によって与えられるものが中心である。A社のベトナム人女性たちは、意外にも母国語での災害情報は「まあまあ足りている」と考える傾向が強い（図15）。しかしながら、滞在年数の長い技能実習生では38%が「あまり足りているとは思わない」や「全然足りているとは思わない」を選んでおり（図16）、日本で長く働くにつれ逆に母国語での災害情報の不備に気づくといったパラドクスも感じられる。いずれにせよ、東海地方の企業における外国人労働者に対しては、母国語を積極的に利用した上で、より当該地域の実情に即した防災教育や災害情報伝達が望まれる。

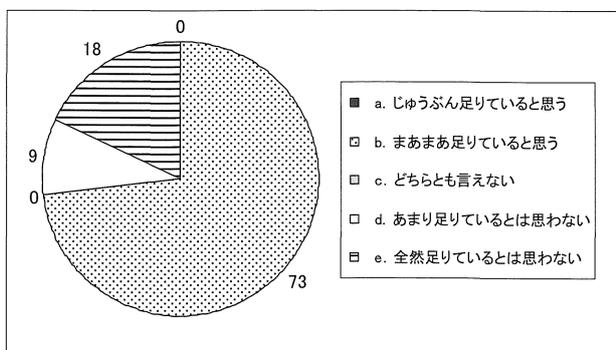


図15 母国語での災害情報満足度

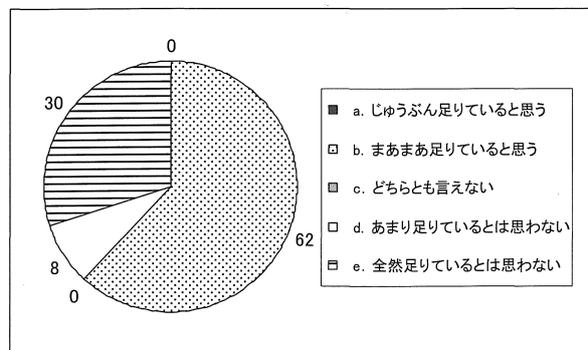


図16 技能実習生母国語での災害情報満足度

〔注〕

- 1) <http://www.bousai.go.jp/kigyoubousai/index.html>
- 2) 災害時要援護者の避難支援における福祉と防災との連携に関する検討会（2007）『災害時要援護者対策の進め方について～避難支援ガイドラインのポイントと先進的取組事例～』内閣府
- 3) 人口約40万人の愛知県豊田市には16,056人の外国籍住民が居住しており、内訳はブラジル7,813人、中国2,646人、韓国・朝鮮1,590人、フィリピン1,087人、ペルー781人である（2007年末現在）。本稿のアンケート調査で対象となったベトナム人は、豊田市全体で492人居住する。
- 4) 紙幅の関係上、アンケート調査用紙の全質問項目については本稿に掲載しない。
- 5) 「東海地震」ではなく「東南海地震」について質問していれば、回答率はもっと下がったであろう。

〔参考文献〕

多文化共生の推進に関する研究会（2007）『多文化共生の推進に関する研究会報告書2007』総務省